

Business Report

第14期 営業のご報告

2021年4月1日～2022年3月31日

ITで、社会の願い叶えよう。



TIS

TIS INTEC Group





中期経営計画の進捗は良好。 引き続き、経営の質の転換を推進してまいります。

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第14期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残つつも持ち直しの動きが続きました。景気の先行きは依然として不透明な状況にありますが、当社グループの属する情報サービス産業においては、DX技術を活用した業務プロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中でIT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2026」の達成に向けた更なる成長のため、新たな3カ年の中期経営計画（2021-2023）を開始し、DX提供価値の向上を基軸とした事業構造転換の加速に向けて諸施策を推進しています。

当連結会計年度の業績については上期決算発表時に引き上げた修正計画を過渡し、過去最高業績を更新することができました。また、施策においても全体的には着実な進展や成果が見られておりますので、中期経営計画の達成に向けて良い形で初年度を終えられたと考えています。2年目となる2023年3月期についても、引き続き重要なキーワードとして掲げている「フロントライン強化」への取り組みや最重要の経営資源である人材への積極的な投資等を通じて、経営の質の転換を推進してまいります。

引き続き、グループ基本理念である「OUR PHILOSOPHY」を軸とした「サステナビリティ経営」のもと、事業活動を通じた社会課題の解決と社会要請に対応した経営の高度化を通じて、ステークホルダーのみなさまとの価値交換性の向上を図り、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上の両立を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月
代表取締役社長

岡本安史

Fiscal 2022 Highlights

2022年3月期連結決算ハイライト

12期連続増収・11期連続営業増益を達成し、過去最高の業績を更新。
1株当たり配当金も11期連続増配。4円の期末増配を実施。

売上高

4,825 億円

前期比 **+7.6%** 修正計画比 **+0.5%**

営業利益 / 売上高営業利益率

547 億円 / **11.3%**

前期比 **+19.7%** / **+1.1pt**
修正計画比 **+5.3%** / **+0.5pt**

親会社株主に帰属する当期純利益

394 億円

前期比 **+42.5%** 修正計画比 **+3.8%**

1株当たり配当金

年間 **44** 円

前期比 **+9** 円 計画比 **+4** 円

中期経営計画の重要な経営指標(売上高・営業利益・売上高営業利益率・EPS成長率・戦略ドメイン比率[※]・社会課題解決型サービス事業売上)は、いずれも目標に対して良好に進捗。

※戦略ドメイン：グループビジョンで掲げる2026年の企業像としてグループの中心となっているべき事業領域。

Fiscal 2022 Financial Data

2022年3月期 連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	448,383	482,547
営業利益	45,748	54,739
経常利益	39,257	55,710
親会社株主に帰属する当期純利益	27,692	39,462
1株当たり当期純利益 (円)	110.51	157.69

貸借対照表ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在
流動資産	229,965	259,261
固定資産	221,106	217,381
流動負債・固定負債	171,642	173,649
純資産	279,429	302,993
総資産	451,072	476,642

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,345	56,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,522	△ 3,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,484	△ 21,948
フリー・キャッシュ・フロー	15,823	52,702
現金及び現金同等物の期末残高	82,924	113,820

経営指標等

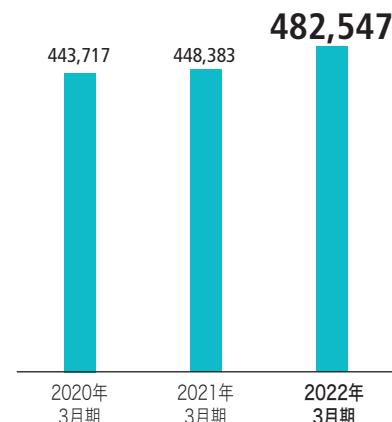
(百万円/%)

	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高総利益率	25.4	26.7
売上高営業利益率	10.2	11.3
自己資本比率	60.0	61.5
ROE (自己資本当期純利益率)	10.8	14.0
受注高 (全体)	452,284	493,755
受注残高 (全体)	147,214	161,453

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

売上高

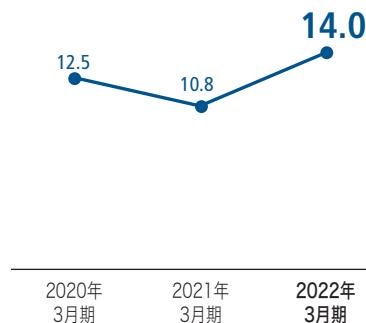
(単位：百万円)



顧客のデジタル変革をはじめとしたIT投資
ニーズへの的確な対応に加え、前期に子会
社化した企業の業績反映により増収。

ROE (自己資本当期純利益率)

(単位：%)

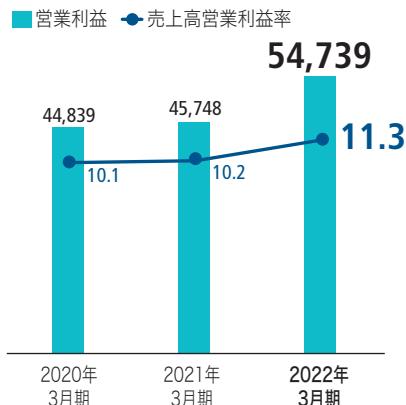


売上高営業利益率の向上および特別利益
の計上によって当期純利益率が向上したこ
とを主要因に、中期経営計画の目標水準
を上回る。



営業利益／売上高営業利益率

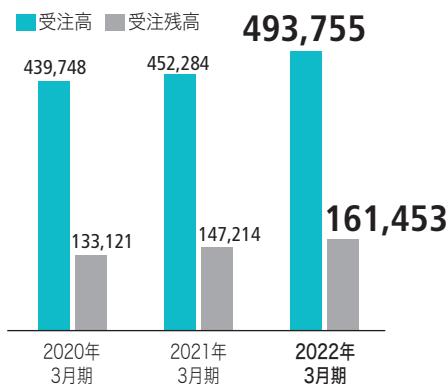
(単位：百万円、%)



高付加価値ビジネスや生産性向上による売上高総利益率の向上が将来成長に資する投資を中心とした費用増を吸収して増益。

受注高／受注残高 (全体)

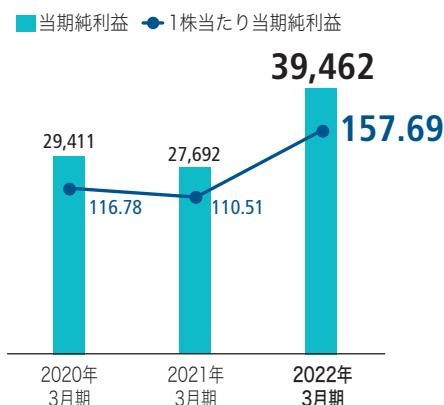
(単位：百万円)



ソフトウェア開発が牽引して大きく増加。前期に子会社化した企業の受注高も加わり、過去最高水準に積み上がる。

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円) /

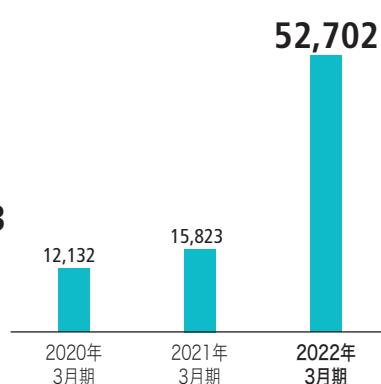
1株当たり当期純利益 (単位：円)



営業利益の増加に加えて、事業ポートフォリオ見直しや政策保有株式の縮減による特別利益も寄与したことから増益。

フリー・キャッシュ・フロー

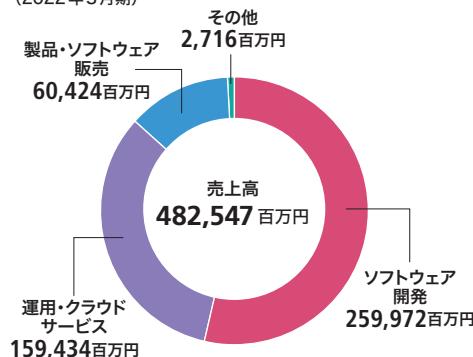
(単位：百万円)



好調な事業活動に伴って営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等を受けて、大幅に増加。

事業別売上高

(2022年3月期)



ソフトウェア開発

顧客の経営および事業に関する課題解決を目的としたITマネジメントに係るコンサルティング、ITシステムのスクラッチ開発または業務パッケージを活用した開発および保守です。

運用・クラウドサービス

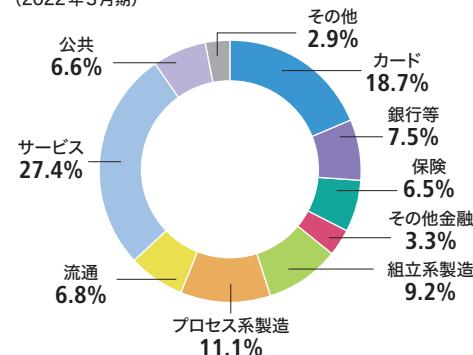
自社データセンターで提供するシステム運用等、SaaSをはじめとしたクラウドコンピューティングを利用したオンデマンド型のITリソース提供です。

製品・ソフトウェア販売

サーバーやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売および保守です。

顧客業種別売上高構成比

(2022年3月期)



Fiscal 2023 Performance Forecast

2023年3月期 業績予想

2023年3月期 業績予想ハイライト

中期経営計画の計数目標を視界に捉えた増収増益の計画。
構造転換の実現に向けて、その原動力となる人材に対する投資を強化します。

売上高	5,000億円	前期比+3.6%
営業利益	570億円	前期比+4.1%
売上高営業利益率	11.4%	前期比+0.1pt
親会社株主に帰属する当期純利益	375億円	前期比△5.0%
当期純利益率	7.5%	前期比△0.7pt
1株当たり当期純利益	154.22円	前期比△2.2%
ROE ^{※試算値}	12.9%	前期比△1.1pt

2023年3月期 グループ経営方針

中期経営計画(2021-2023)基本方針

ステークホルダーレイヤー

社会・社員との価値交換や持続的成長の善循環を生み出す

社会・社員との共創価値の善循環

ビジネスレイヤー

SI力を強みにグローバルDXパートナーへ進化

DX提供価値
の向上

次なる強みへ
投資拡大

グローバル経営
の深化と拡張

リソースレイヤー

構造転換を成し遂げる人材構成へシフト

人材の先鋭化・多様化

2023年3月期グループ経営方針

サステナビリティ経営による社会提供価値と企業価値の
長期成長戦略推進

DX組織能力・投資の強化による付加価値向上の加速

事業構造転換促進と中長期的な資産・資本効率の向上施策推進

ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略推進と
ガバナンス確立

人材の先鋭化・多様化へ向けた人材投資の一層の拡充

Shareholders Return

株主還元

詳しい情報は当社ホームページをご参照ください。

株主還元

https://www.tis.co.jp/ir/stock/shareholder_return/



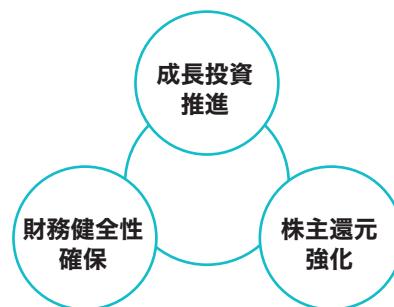
基本方針

総還元性向※
45%

1株当たり配当
継続的な充実化

自己株式保有
5%程度を上限

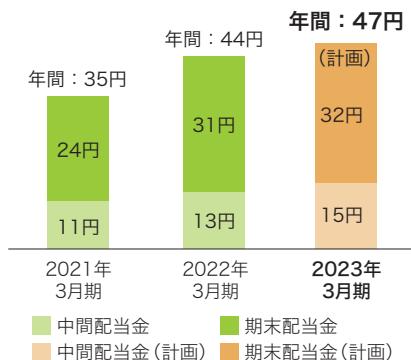
※ 営業活動から得られた利益（法人税等・非支配株主利益控除後）をもとに算出



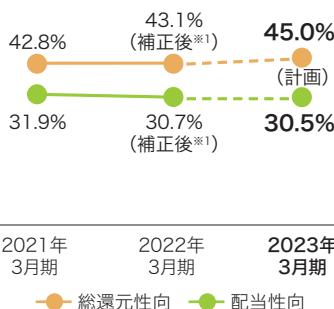
成長投資の推進・財務健全性の確保・株主還元の強化のバランスのもと、資本構成の適正化を推進し、資本効率性の向上を目指します。

基本方針に基づき、事業成長に応じた株主還元の充実を継続してまいります。

1株当たり配当金の推移

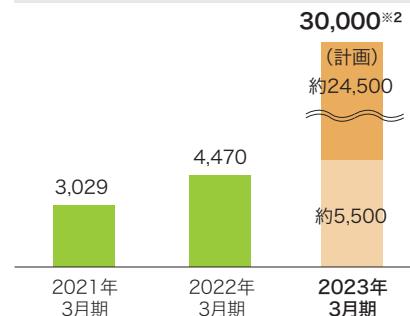


総還元性向／配当性向の推移



※1：営業活動から得られた利益（法人税等・非支配株主利益控除後）をもとに算出

自己株式取得総額の推移(百万円)



※2：2022年5月11日発表の自己株式の取得内容による上限金額

構造転換の進展に伴う経営の質転換を踏まえ、資本適正化に向けた自己株式の取得を実施します。

2023年3月期 自己株式取得の計画



戦略ドメイン成長に伴い
利益成長・キャッシュ創出力向上

強固な経営基盤に基づき資本適正化を推進
通常の株主還元に加え、約245億円の自己株式取得を実施

株主還元 自己株式取得
約55億円

+

資本適正化 自己株式取得
約245億円

Sustainability

TIS インテックグループの目指すサステナビリティ経営

当社グループは「OUR PHILOSOPHY」を軸とした経営を通じて、社会価値・経済価値を創造し、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上を実現してまいります。



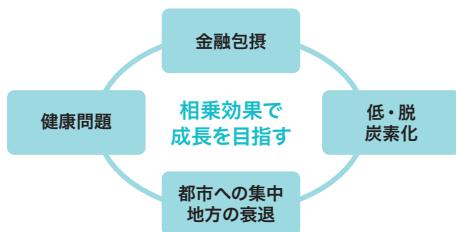
持続可能な社会への貢献

持続的な企業価値向上

事業活動を通じた社会課題の解決

「Be a Digital Mover」をスローガンとする中期経営計画（2021-2023）において“社会課題解決型サービス事業”の売上高をKPIの1つに採用する等、4つの社会課題の解決につながる事業の成長に注力しています。現在のところ、**2024年3月期の売上高500億円の達成に向けて進捗状況は良好です。**

当社グループが貢献可能と特定した4つの社会課題



社会課題解決型サービス事業の売上高成長イメージ（億円）





社会要請に対応した経営高度化

当社グループの価値創造を支える基盤として、脱炭素社会と循環型社会への寄与 (E)、ステークホルダーエンゲージメントの持続的向上 (S)、社会からの信頼を高めるコーポレートガバナンスの追求 (G) の観点から取り組みを推進しています。

2022年3月期トピックス

Environment	Social	Governance
<ul style="list-style-type: none"> ● SBT認定取得、CDP-Bスコア獲得 ● TCFDへの賛同・提言に基づく情報開示 ● 再生可能エネルギー利用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ人権方針の策定、人権デューデリジェンスの実施 ● ダイバーシティ推進、社内外とのエンゲージメントの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応と開示 ● グループ税務方針策定 ● 計75億円の政策保有株式を縮減

中期経営計画KPIの進捗状況

ステークホルダー満足度	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2024年3月期 計画
働きがい満足度	51%	56%	62%
顧客・サービス満足度	53%	60%	60%
ビジネスパートナー満足度	-	69%	81%

ペイメント事業の取り組み状況

社会課題解決型サービス事業の中核をなす「金融包摂」に対しては、当社グループの最大の強みであるペイメント事業を通じて取り組んでまいります。「PAYCIERGE (ペイシェルジュ)」ブランドのもとで新たなサービスの立ち上げ等を加速し、**2024年3月期には売上高340億円を目指しています。**

2022年3月期トピックス

<コア領域>

クレジットSaaS：2023年3月期上期のサービス完成にむけて計画通り推進。

デビットSaaS：導入各行において、順調にトランザクション拡大中。

プリペイドSaaS：国際ブランドプリペイド決済サービス提供の ULTRA 社を子会社化。

その他、<フロント領域 (Wallet) >や<Beyond Payment>も着実に進展。



Corporate Data

会社概要

概要

商号	号	TIS株式会社 (英文社名 TIS Inc.)
設立	立	2008年4月1日
創業	業	1971年4月28日
資本金	金	100億円
上場証券取引所		東証プライム市場 (2022年4月4日現在) (証券コード:3626)
従業員数(連結)		21,709名 (2022年3月31日現在) (従業員数は就業人員です。)

事業所

東京本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
豊洲オフィス	〒135-0061 東京都江東区豊洲2-2-1 豊洲ベイサイドクロスタワー
名古屋本社	〒451-0046 愛知県名古屋市中区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー
大阪本社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル

※その他事業所についてはホームページをご参照ください。
<https://www.tis.co.jp/company/network/>

トピックス

「TIS INTEC Group MAGAZINE」を開設

様々な領域で社会課題解決を目指す当社グループの取り組みを紹介するサイト「TIS INTEC Group MAGAZINE」を開設しました。ブランドメッセージ「ITで、社会の願い叶えよう。」をメインテーマとして、外部有識者や著名人と当社グループ社員との対談記事・動画等を掲載しています。



https://www.tis.co.jp/group_magazine/

役員 (2022年6月24日現在)

取締役会長	桑野 徹
代表取締役社長	岡本 安史
代表取締役副社長執行役員	安達 雅彦
代表取締役副社長執行役員	柳井 城作
取締役	北岡 隆之 (株式会社インテック 代表取締役社長)
取締役	新海 章 (株式会社インテック 取締役 副社長執行役員)
取締役	佐野 鉦一
取締役	土屋 文男
取締役	水越 尚子 (レフトライト国際法律事務所 パートナー)
常勤監査役	浅野 哲也
常勤監査役	松岡 達文
監査役	小野 行雄 (小野行雄公認会計士事務所 所長)
監査役	山川 亜紀子 (Vanguard Tokyo法律事務所 パートナー)
監査役	工藤 裕子 (中央大学法学部 教授)

※1：佐野鉦一氏、土屋文男氏および水越尚子氏は、社外取締役です。
※2：小野行雄氏、山川亜紀子氏および工藤裕子氏は、社外監査役です。

TISインテックグループが共創するDX (デジタルトランスフォーメーション)

当社ホームページでは当社グループにおけるDXの取り組みを特集しています。ビジネスの革新や、新規事業・サービスの立ち上げ、組織や働き方の改革、社会課題の解決に貢献する取り組みなど、様々なプロジェクトの動きをご紹介します。



<https://www.tis.co.jp/group/products/dx/>

Stock Information

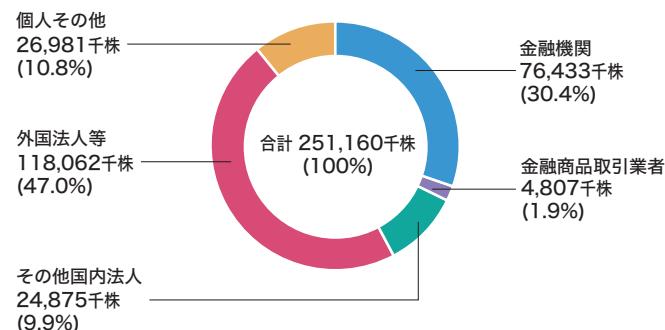
株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 840,000,000株

発行済株式の総数 251,160,894株

株主数 15,266名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	29,973	11.93
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	23,171	9.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	11,712	4.66
TISインテックグループ従業員持株会	6,656	2.65
日本生命保険相互会社	6,219	2.48
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	6,011	2.39
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	5,410	2.15
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,194	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	4,796	1.91
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	4,007	1.60

(注) 1. 持株比率は自己株式 (1,274株) を控除して計算しています。なお、自己株式には、TISインテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式1,179千株および役員報酬BIP信託口が保有する当社株式213千株は含めておりません。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口) の持株数4,796千株は、三菱電機株式会社が議決権行使の指図権を留保しています。

働きがいのある会社づくりへの取り組みに外部から評価

TISが「準なでしこ」に選定

当社は、「女性活躍推進」に優れた上場企業銘柄を選定するなでしこ銘柄において、令和3年度「準なでしこ」に選定されました。当社は、女性社員が自分らしく力を発揮できるよう支援するとともに、女性社員の意識改革、能力開発・キャリア形成、働き方の見直しなどにも取り組んでおり、今回の選定においては、これらの取り組みが認められたものです。



グループ3社が健康経営優良法人に認定

当社、株式会社インテックおよびクオリカ株式会社は、昨年に取り引き経産省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2022」に認定されました。特に当社は「健康経営優良法人2022～ホワイト500～」にも認定されました。



当社グループの「働きがいのある会社づくり」について

<https://www.tis.co.jp/group/sustainability/social/rewarding/index.html>

Shareholders Information

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 3月31日
(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL <https://www.tis.co.jp/pn/>

単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)

(郵送先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1~99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

*特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例) 株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を ご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

TIS株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL (03) 5337-7070 FAX (03) 5337-7555

<https://www.tis.co.jp/>

